

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 約79.61万km<sup>2</sup>\*

人口 1億2445万人（1994年1月1日の政府推計）

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語

宗教 イスラーム教（97%）

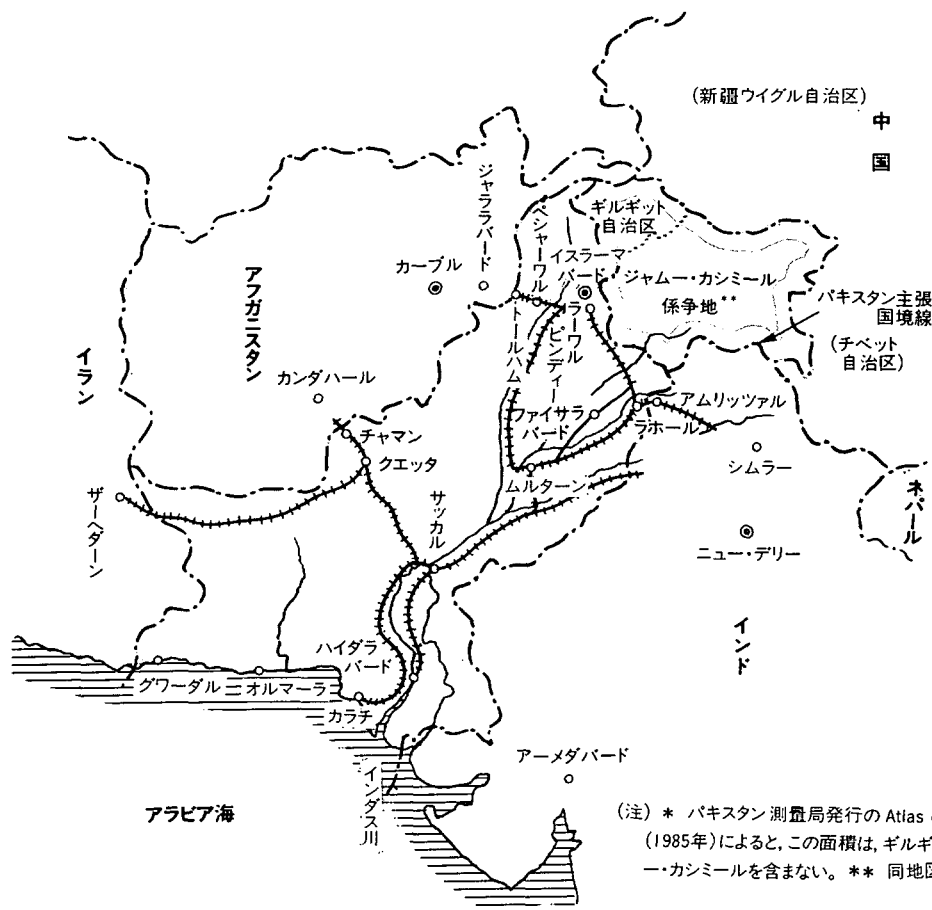
政体 共和制

元首 サルダール・ファルーク・アハマッド・

ハーン・レガーリー大統領

通貨 ルピー（1米ドル=30.600ルピー、  
1994年平均）

会計年度 7月～6月



（注）\* パキスタン測量局発行の Atlas of Pakistan（1985年）によると、この面積は、ギルギット、ジャムー・カシミールを含まない。 \*\* 同地図の表示。

++++ 鉄道

◎ 首都

○ 主要都市

## 1994年のパキスタン

### 狭間の国の苦悩

ふか まち ひろ き  
深 町 宏 樹

1994年のパキスタンは国内政治面では与野党の抗争が継続した。社会面では、シンド州の治安維持の任務についていた軍が11月末に撤退したとたんにも同州の治安が極端に悪化した。特に工業都市カラチにおける治安の悪化は経済に大きな悪影響を与えた。農業面では3年連続の綿花の凶作が目立った。綿花の凶作が治安悪化とあいまって経済も伸び悩み、最悪であった92/93年度と比較しても93/94年度にはわずかに回復しただけであった。

外交面では、印パ間の核兵器開発競争を最も重要な軸として展開した。核拡散防止のためにアメリカが印パ関係改善のイニシアティブを握ろうとしたが、印パ関係にはほとんど何の進展もなかった。冷戦終焉後は疎遠になったアメリカとの関係を修復して兵器を入手しようとするパキスタンの試みは成功したとはいいがたく、1994年のパキスタンはこのため兵器を求めての全方位外交を展開した。パキスタンと西部国境を接するアフガニスタンでは94年に大規模な内戦が勃発した。パキスタンは、中央アジア諸国およびイランと自国との関係に対してアフガニスタン情勢が決定的影響を与えるため、アフガニスタンに対しては臨機応変の複雑な動きを見せた。

#### 国内政治

##### 与野党対立の継続

与野党の激しい対立は今年も院内外で続いた。ベーナジール・ブットー首相のパキスタン人民党（PPP）はパキスタン・ムスリム連盟ジュネーション（PML-J）派などとの連立によって下院議席の過半数を制してはいる。しかし、連立につきものの不安定性は常につきまとしており、ブットー政権は特にナワーズ・シャリーフ前首相のパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派（PML-N）による攻撃への対処に追われることが多かった。

そのような事態が続いたのはブットーの強引とも言い得る政治によるところも大きい。全国の4州政府のうち北西辺境州政府だけはPML-Nが連立によって制していたが、ブットーは同州を同党からいわば横取りしたのである。すなわち、ブットー首相は同州議会の混乱を利用してレガリー大統領に対し、大統領令によって同州政府を解任し同州を州知事直轄とするよう助言した。その大統領令が失効する4月25日の前日、PML-Nなどがボイコットした州議会においてPPPのシェールパーオーが州首相に選出された。

これによりシャリーフはあらゆる機会をとらえてブットー政権追い落としを試みるようになった。シャリーフは1993年4月に当時のイスハーク大統領により首相を解任された直後から大衆政治路線に変更しており、ブットーにとって最強の政敵になっている。シャリーフの大衆動員力は特に都市部で強く、農村部を優先しがちなブットーにとって重大な不安定要因である。シャリーフは94年9月には全国規模のゼネストを指示し、また鉄道による「長征」デモを行なった。こうした騒乱状態に対処して、ブットーは10月にはPML-N指導者など数百人を逮捕させ、11月にはシャリーフの父を詐欺容疑で逮捕させた。しかし、75歳の老人に対するこの措置は全国で厳しく非難され、ブットーは彼を逮捕2日後に仮釈放せざるを得なかった。

ブットー政権に対する批判はシャリーフ陣営だけから出ているわけではない。財界は直接税増などブットー政権の経済政策に批判的であり、一般国民も物価高などで不満を募らせている。だが、パキスタンの政治にとって最も重要な国軍はまだブットーを支持している。シャリーフは軍の幹部と中堅どころの分断を試みたり、時には軍の政治関与を期待するような発言を行ってきたが、軍が彼に耳を傾けている様子はない。軍としては特にパキスタンの対米関係の観点からして、シャリーフよりもブットーの方を選んでいるのである。

## シンド問題

政治の混乱はPPPとPML-Nとの間だけで生じているわけではない。首相の本拠地である南部のシンド州では特に、政党間の対立が民族対立、地域主義、階級対立、強盗団の乱立、宗派対立と絡み合って重大な治安問題になっている。

シンド州では人口1900万（1981年国勢調査）の約20%が「ムハージル」（移住者）といわれる人々である。彼らは1947年の印パ分離独立時にインドからパキスタンに移住してきた人々である。彼らのうちインド側パンジャブ州からパキスタン

側パンジャブ州に移住してきた人々は移住先に同化しており、もはや自らを「ムハージル」とは考えていない。しかしシンド州都市部に移住してきたムハージルたちは農村部のシンディー民族と対立してきた。その対立は現在、とくにシンド州農村部を主要支持基盤とするPPPと都市部の「ムハージル民族運動」(MQM)という名の政治組織の対立として表れている。その対立は往々にして武力衝突となる。それに、軍部と対立しているMQM主流派と軍部の支援を受けた反主流派の武力衝突が加わり、シンド州の治安状況は極めて悪い。

俗に「シンド問題」あるいは「カラチ問題」といわれる治安問題はこのような政治対立によるものだけではない。武力衝突を伴う政治混乱は治安問題の悪化を招き、強盗団が都市にも農村にも跋扈している。身代金目的の誘拐だけでなく、自動車泥棒などもごく普通のことであり、殺人事件も日常茶飯事である。これらの事件にさらに宗教対立(スンニー派對シーア派)が加わり、1994年に入って11月末までにカラチだけで500人が殺されたと伝えられている。シンド州の治安維持のために92年5月から同州各地に展開していた軍が11月30日に撤退すると、治安はさらに急速に悪化した。国軍は、治安の回復は政治の正常化が前提条件だとして自らは撤退することによって治安回復を政治家たちに委ねたのである。

先に述べたムハージルのMQM主流派は1994年に入るとシンド州分割を要求するようになった。すなわち、シンド州を二つの州に分割し、一つの州は都市住民から構成される州にせよというものである。それはシンド州政府の権力層の大半が農村部のシンディー民族の者であり、都市部のムハージルたちが自分たちは疎外されていると認識しているために出てきた要求である。この要求に対してブットー首相以下、シンディー民族の人々はきわめて冷淡で、彼らの要求を無視し続けた。パキスタンの治安問題を論じる識者たちも、シンド州を分割することが治安問題の解決につながるとは考えていない。というのは「シンド問題」は必ずしもシンディー民族とムハージルたちだけの民族対立に由来するものではなく、先述のような種々の犯罪行為なども「シンド問題」の重要な要素を成しているからである。つまり、ムハージルたちとシンディー民族の居住区を分割してみたところでシンド州問題は解決しないことは確かである。

経

済

## 1993/94年度の概況

1993/94年度（7～6月）のGDP成長率は前年度比4.0%であった。これは目標の7.5%には遠く及ばなかったとはいえ、92/93年度の2.3%からは若干もち直した。

農業成長率は前年度の-5.3%から回復して2.6%になった。生産量では特に秋収穫のコメは前年の-3.9%という凶作から93年には一転して記録的大豊作の400万トになった。これは前年比28.2%増である。同じく秋収穫の砂糖キビも前年比17.0%増の4444万トと、これまた記録的増産となった。これに対し、パキスタン経済にとって最も重要な農作物で、やはり秋収穫の綿花は前年比11.2%減の804万バ（137万ト）であった。これは2年連続の病虫害発生によるもので、対92年比では37.3%減にも達する数字である。

このような綿花の2年連続大幅減産の影響により綿紡織業界は不景気に見舞われ、それが大きく影響して製造業全体の成長率は1992/93年度の5.4%とほとんど同水準の5.6%にとどまった。

一方、1993/94年度の国際収支はかなり改善された。前年度はナワーズ・シャリーフ前政権による人気とりのための奢侈品（特に乗用車）の大幅な輸入増などのために、前91/92年度比の輸入増はルピー建てで12.5%（ドル・ベースで7.4%増）になっていた。これは同92/93年度の前年度比輸出増3.0%（同0.5%）との比較では異常な数字であった。ブットー現政権はM・クレーシー暫定政権（93年7～10月）による抜本的経済改革の試みを継承して、貿易面でも厳しい輸入抑制策をとった。これが功を奏して93/94年度の輸入は前年度比0.2%減（ドル・ベースでは13.9%減）となった。もっとも、この輸入減は、不景気のために機械類の輸入がルピー・ベースで13.7%減となったことも影響していた。こうして、93/94年度の貿易収支赤字幅はドル・ベースでは、輸出が前年度比0.1%減となったにもかかわらず、43.7%減と大幅に改善された。一方、海外出稼ぎ労働者などの本国送金は7.4%減となったものの援助の流入増などにより移転収支全体は4.1%増となった。以上のことから経常収支赤字は50.5%減となり、同赤字の対GDP比は前年度の7.1%から93/94年度には3.5%に改善された。外貨準備高は93年6月30日には6.04億ドル（輸入の3週間分弱）にすぎなかったが、IMF・世銀からの援助と外国投資増によって94年6月30日には一挙に24億5400万ドル（輸入の3.5カ月分）と大幅に改善された。ただし消費者物価上昇率は前年度の年率9.3%に対して93/94

年度には11.2%へと上昇し、国民の不満を増幅させている。

### 1994/95年度上半期の経済

1994/95年度上半期の経済は必ずしも明るいものではなかった。7～9月のシンド州とパンジャブ州南部の洪水で綿花、砂糖キビ、コメなどの被害が甚大であったと報じられていた。94年秋の綿花収穫目標の950万バールは前年比18.1%増ではあるが、これは91年秋の収穫に対しては1.9%減、92年秋に対しては25.9%減という悲観的な目標であった。にもかかわらず、綿花の病虫害が3年連続したために、94年秋の収穫は目標を達成できず850万～750万バール（前年比10.5～21.1%減）にとどまったと推定されている。

1994/95年度の製造業成長率目標は6.9%とされている。しかし現実には、すでに前年度の綿花の凶作で数多くの綿紡織関係工場が休業に追い込まれている。さらに、国内政治の項で述べたように治安部隊の撤退でカラチなどシンド州都市部の治安が再び悪化しており、経済の悪化は深刻化した。

以上のように経済見通しは必ずしも明るくはないが、ブットー政権による種々の経済改革がとにもかくにも進展しているという局面を見逃すことはできない。財政赤字は現在までのところ、国家財政の慎重な運営により、GDPで1993/94年度には前年度の8.0%から5.8%に縮小し、94/95年度予算では4.0%にまで縮小されることになっている。これまで長いあいだ問題になってきた税の直間比率に対してもブットー政権は改善を試みており、94/95年度予算では税込総額に占める直接税の比率は前年度の22.7%から26.3%に引き上げられることになっている。93/94年度国家総予算の26.8%（経常予算の34.6%）を占めた国防費は94/95年度予算では対前年比14.4%増となった。これは総歳出の伸び（前年度実績に対して10.4%増）に比較すると高い増加率であるが、インドの94/95年度（4～3月）国防費が前年度比20.0%増であることと比較すると自製の効いたものと言えよう。ただし、対内外債務返済は増え続ける一方であり、これと国防費の2項目だけで経常支出の80.5%（総歳出の61.7%）にも相当し、財政再建は大きな課題として残されている。

シャリーフ前政権は、103の国営企業のうち60を民営化した。ブットー政権は残る企業の株式を証券市場を経由して売却することを試みており、1994年後半にはエネルギー、電話・通信、水利関係企業の民営化が着手された。対パキスタン外国直接投資は93/94年度には前年度比15.6%増であったが、94/95年度にも外国

投資は増えている。特に10月に香港のホープウェル・グループとパキスタンの水利・電力省との間で石炭火力発電所建設契約（80億ドル）が締結されたことは、エネルギー問題を最優先項目にしているブットー政権にとってきわめて重要な成果であった。その前の9月にはアメリカのオリアリー・エネルギー長官がパキスタンを訪問した。同長官は今までにアメリカがパキスタンに派遣した最大の投資代表団（100人）を率いていた。パキスタンはこの使節団との間でエネルギー部門への計40億ドルの投資をもたらす16協定に調印した。

ブットー政権の経済改革はIMF・世銀に好意的に受けとめられている。1994年12月には世銀が4億9000万ドルの対パキスタン援助を承認した。これは民間資本によるエネルギー開発のために使用される。95年には対パキスタン債権国会議による70億ドルの援助供与の決定が見込まれている。ブットー政権下の経済改革で流入が進展した援助および外国投資により、外貨準備高は94/95年度に入ってからに増えた。94年12月末の外貨準備高は1年前の12.0億ドルに対して144.2%増の29億3000万ドル（輸入の4.2カ月分弱）に増加した。

## 対 外 関 係

### 1994年外交の基調

こうした状況の中、パキスタン外交の最も重要な基礎を成すのは対印関係である。印パ関係は1994年もカシミールをめぐる対立関係を軸として、核兵器開発などの軍拡競争を中心に展開された。パキスタンはインドとの対抗上、94年にも対米関係を改善して各種兵器の調達を図ろうとした。それが思いどおりには進展せず、パキスタン要人は目まぐるしく世界中をかけ巡って兵器入手に努めた。要人の外遊の多くはまた、外国投資の急増によるインド経済の発展に対抗してパキスタンにも外国投資を誘致するためという側面もあわせもっていた。

このように、パキスタン外交は1994年にも常にインドを意識して展開された。以上に加えて、パキスタンは西部国境を接するアフガニスタンの内戦をめぐって積極的な外交を進めた。冷戦終焉後のパキスタンの対アフガニスタン政策はアフガニスタン再建を目標としている。その裏には、アフガニスタン国内の混乱がパキスタンに波及するのを阻止すること、また、ソ連崩壊後の中央アジア諸国とパキスタンの経済関係を確立するという基本目標があった。

## 対印・対米関係

1994年のパキスタンの対米関係は多少は改善された。アメリカは93年1月、パキスタンがインド側カシミールにおける反インド政府反乱を支援しているとして、パキスタンを「テロリスト国家」とはしないものの「警戒リスト」に入れるとした。しかしその後アメリカは、ソマリアの国連軍に対するパキスタンの派兵を高く評価し、パキスタンを「テロリスト国家」には指定しないとパキスタン政府に通告した（93年7月）。94年にはこの問題はほとんどニュースにならなかった。とはいえこれは必ずしもクリントン米政権の南アジア政策がインドよりパキスタンの方に傾き始めたということを意味していたわけではなかった。

アメリカの対印バ政策は1994年にも南アジアに核不拡散体制を構築することを基本方針としていた。パキスタン政府によると、パキスタンは核兵器開発能力は有するが核兵器を保有しているわけではない。一方インドは74年に地下核実験に成功したが、その後は核実験を行なっておらず、やはり核兵器製造能力はあっても核兵器は保有していないとしている。印パ両国はイスラエルなどと同じく「灰色国」とされている。

アメリカは印パ両国に対して核不拡散条約（NPT）への加盟を求めてきた。しかし、次のような基本的事情から印パ両国のNPT加盟問題は1994年にもほとんど進展しなかった。パキスタンにはNPT加盟を承認する用意がないわけではない。ただし、パキスタンにとってはインドもNPTに加盟することが絶対条件である。インドは安全保障問題で常に中国を意識しており、中国を含む国連安保理5カ国だけに核兵器保有を許すNPTをきわめて不平等な条約としており、そのインドがNPTに加盟する可能性はきわめて乏しい。ということは、印パ両国をNPTに加盟させる試みが成功する可能性は極めて乏しいということである。

そのためアメリカは1994年に入ると南アジアにおける核拡散防止体制構築のための政策を変更した。すなわち、印パ両国のNPT加盟に代わる措置として、両国の核開発計画を凍結（cap）し、後戻り（roll back）して削減（reduce）し、最終的には全廃するという方策に切り替えた。3月にはレイフェル国務次官補がこの件で印パ両国を訪問し、4月にはレイフェル等とともにタルボット米国務副長官が両国を訪れた。タルボットは南アジア非核化のための9カ国（印パ、国連安保常任理事国5カ国、ドイツ、日本）会議を提案した。タルボットはインドに対し、核問題で譲歩を引き出すために代償としてタラプール原子力発電所にプルトニウム燃料を供給するなどのインセンティブを提示したが、インドは難色を示し、共





訪パ中のタルボット米國務副長官（中央）とブットー・パキスタン首相（右）。左はレイフェル南アジア担当米國務次官補（WFP）

同声明も出されなかった。これに対し、パキスタンとアメリカの間では4月10日に共同声明が出されたのである。その共同声明によると米パ両国は南アジアにおける核拡散防止問題を中心に討議した。その結果、両国は大量破壊兵器およびその輸送手段としてのミサイルの拡散を防ぐために地球的・地域的努力をアメリカのイニシアティブで前進させることで合意した。実はタルボットは4月8日、パキスタンへ出発する前にニューデリーで、パキスタンが核兵器凍結に同意するならばアメリカはパキスタンに対しF-16戦闘機38機を供与すると改めて保証している。これはアメリカのパキスタン向けのインセンティブである。

しかし、タルボットを迎える前日4月7日の記者会見でブットー首相は、パキスタンがF-16と引き換えに「平和的核開発を後戻りさせることはない」と言明した。核開発計画の凍結や「後戻り」にしても、パキスタンはインドもそれを承諾することを条件にしているのである。それだけでなく、パキスタンにとってはアメリカによるF-16供与は核開発凍結のためのインセンティブにはなり得ない。というのはパキスタンは当該戦闘機38機の代金（6億6000万ドル）を支払い済みなのであり、パキスタンとしてはアメリカがそれらのF-16を核不拡散問題と絡めるのは容認できないことなのである。

1985年、アメリカでプレスラー上院議員による外国援助法修正条項が成立し、パキスタンの核開発努力に対する疑惑のためアメリカの対パキスタン援助だけでなく兵器供与も停止されるかに見えた。しかし、当時のアメリカは冷戦体制下でパキスタンを重視しており、大統領権限によって対パキスタン軍事・経済援助を続行した。だが、89年2月に当時のソ連軍がアフガニスタンから完全撤退するとパキスタンの地政学的地位は突然低落した。するとアメリカのパキスタンに対する政策も急変し、パキスタンの核兵器開発疑惑が正面切って問題にされるようになったのである。その結果が90年10月からのアメリカの対パキスタン軍事・経済包括援助の停止であり、それが現在のF-16戦闘機問題につながっているのである。

アメリカは1994年の後半には核開発そのものよりも核兵器運搬手段としてのミサイルの拡散防止の方に力を入れた。8月31日、スイス、米、露、仏の代表からなる「ミサイル関連技術輸出規制」(MTCR) 代表団が来訪した。MTCR関連の詳細なことはわからないが、MTCR代表団来訪の8日前の8月23日、シャリーフ前パキスタン首相がパキスタン側カシミールにおける政治集会で「パキスタンが核爆弾を保有していることを確認する」と言明したのである。

シャリーフがこの発言を行なうにあたって時と所を選んだことは間違いない。シャリーフの発言はブットー政権を困惑させることを第一の目的にしているものであったろうが、パキスタンの指導者が核兵器保有疑惑を肯定したのは初めてのことであり、パキスタン政府の否定にもかかわらず、このシャリーフ発言は国際的にかなりの波紋を投げかけた。しかも10月1日には対印・米強硬派のベグ元陸軍参謀長もパンジャブ大学で「パキスタンは核保有国だ」と言明し、「パキスタンは最低限の抑止力を持っている」とインドを意識しての発言を行なったのである。

### カシミール問題

印パ両国の核開発競争をとりあえずは凍結させるためにも、両国間最大の争点であるカシミール領有権問題の解決が課題となる。パキスタンのA・A・アリー外相は1月に訪問先のウズベキスタンにおいて、印パ間のカシミール問題が平和裡に解決されなければ両国間の核戦争もあり得ると語ったといわれる。このようにカシミール問題を核問題と絡める論法はパキスタンがとってきたものである。アメリカはこのパキスタン路線に乗った形で、カシミール問題の解決を通じて南アジアの核不拡散体制を構築しようとしてきた。しかし、インドからすればインド

側カシミールは自国の一つの州なのであり、カシミールの反政府武力闘争はあくまで国内問題なのである。しかしパキスタンとしてはカシミールの住民投票によってカシミールの帰属先を決定すべきだと主張し続けてきた。この主張の根底には、カシミール住民の過半数はムスリムであり、従ってカシミール全域がパキスタンに帰属すべきだとの考えがある。これに対抗してインド国会は1994年2月に、パキスタン側カシミールをインドに引き渡すことを要求する決議案を採択した。それに先立つ1月2～3日の印パ外務次官会談はカシミール問題について全く何の成果もないままに終了していた。

アメリカは1994年に入ると印パの核開発競争を抑制するためにカシミール問題についてもイニシアティブをとるようになった。それはたとえば「印パはカシミール問題などの相互の争点を両国間の72年シムラ協定の枠内で解決すべきだ」という（4月のタルボット米國務副長官訪印時の）アメリカ側の主張となって現れているし、また、「カシミール問題解決にはカシミール人の意見が不可欠だ」とする2月9日のレイフェル米國務次官補の発言につながってくる。ただ、カシミールをめぐるアメリカの対印パ政策がまだかなりのあいまいさを残している段階であり、対印パ間の核とカシミールの問題が今後いかなる展開を見せるかは予断を許さない。以下、カシミールを中心とする94年の印パ関係を簡単に見ておくことにしたい。

1月2～3日の印パ外務次官会談は両国間問題について何の解決策を打ち出すこともなく、また次回の会談の期日を設定することもできずに決裂した。以後、1月にはカラチのインド総領事館が、3月にはボンベイのパキスタン総領事館が閉鎖された。12月にも同様のことがあり、年内に両国の外交官たちがスパイ容疑で国外退出となるなど1994年中に両国関係が改善されることはなかった。第3次印パ戦争の翌72年に両国間で調印されたシムラ協定は、カシミール問題は印パ2国間の問題であってそれを国際会議の場に持ち出しはならないとしているが、パキスタンは事あるごとにカシミール問題の国際化を図ってきた。94年にも2～3月にジュネーブで開かれた第50回国連人権会議においてパキスタンは、インド側カシミールではインド側治安部隊が人権侵害を行なっているとして、インド側カシミールにおける人権問題について懸念を表明する決議案を採択させることを試みていた。しかしパキスタンは、同決議案は支持票が少なく採択される見込みがないため撤回した方がよいという中国とイランの提言に従って、3月9日の投票直前に同決議案を撤回した。パキスタンは11月の国連総会においてもカシミー

ル人権決議案の上程を計画した。しかしこの時も支持票が十分に集まらないことが明白だったため、パキスタンは再び決議案を撤回するという屈辱をなめることになったのである。

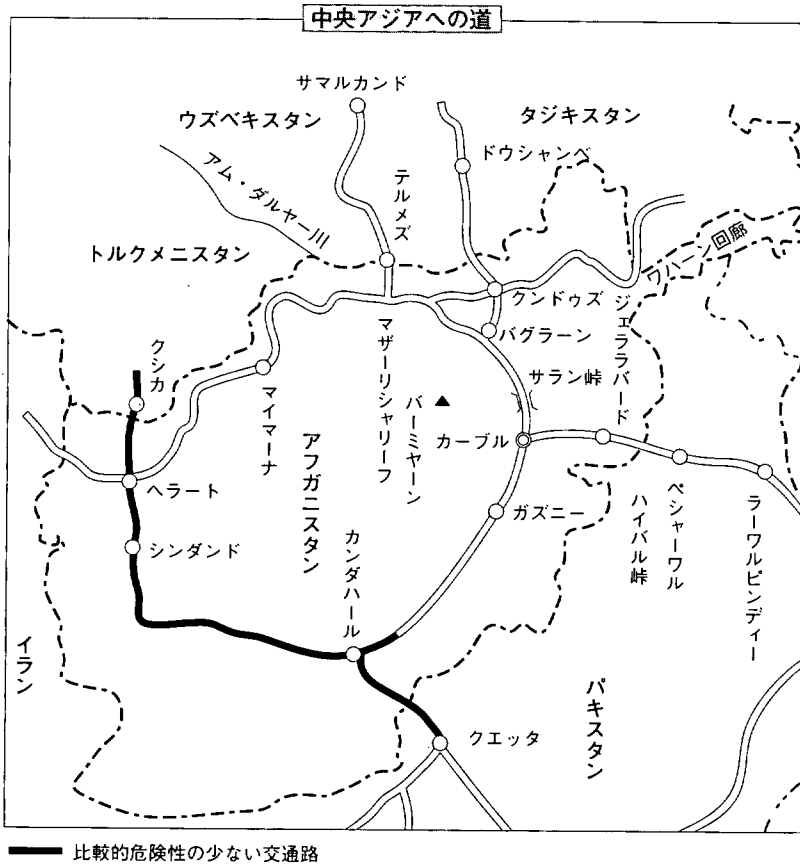
とはいえ、カシミール問題を国際化するというパキスタンの努力は1994年にはかなり前進したと言える。アメリカが核拡散防止との絡みでカシミール問題に取り組むようになったことは大きな意味を持っている。また、12月のモロッコにおける第7回イスラーム諸国会議機構（OIC）にインド側カシミールのムスリム代表団が出席したことは、パキスタンにとっては大きな成果だったであろう。

### 対中央アジア・アフガニスタン

パキスタンの西隣りの国アフガニスタンに1979年12月に当時のソ連が軍事侵攻すると、パキスタンとイランを聖域とするアフガニスタンのゲリラ勢力がソ連軍およびアフガニスタン共産政府軍との戦闘を繰り広げた。78年4月のアフガニスタン革命後の第1次内戦である。89年2月にソ連軍がアフガニスタンから完全撤退し、92年4月には旧ゲリラ勢力が首都カーブルに入城した。政治権力をめぐる旧ゲリラ勢力同士の戦闘は94年1月1日についに第2次内戦となり、特にパキスタンに重大な悪影響を与えるようになった。

パキスタンは中央アジア諸国と国境を接していない。そのためパキスタンにとってはアフガニスタン国内の平和が必要なのであり、パキスタンはそれに向けて多大な努力をしてきた。だが結局、アフガニスタン国内の戦闘は1994年に入ってから決定的に悪化してしまった。パキスタンは調停工作に奔走したが効果はなかった。

1979年12月から89年2月に至るソ連軍のアフガニスタン駐留の間、パキスタンに流入してきたアフガン難民は300万～350万人といわれ、94年9月時点でまだ100～140万人が残留しているといわれていた。これに94年1月からの内戦を逃れてくる新たな難民が加わり始めた。このためパキスタン政府は1月12日、北西辺境州のアフガニスタンとのトルハム国境を封鎖した。2月20日、国境封鎖解除を要求するアフガン人3人がパキスタン国内のペシャーワルでスクール・バスを乗取り、首都イスラマバードに移動してアフガニスタン大使館に立てこもった。22日、パキスタン治安当局は犯人3人を射殺して、未釈放だった人質7人を救出した。この犯人射殺に抗議するアフガニスタン人数百人が2月23日、カーブルのパキスタン大使館を襲った。犯人射殺と大使館襲撃でパキスタンとアフガニスタ



ン政府の関係はさらに悪化した。「さらに」というのは次の事情による。

旧ゲリラ勢力が形成したアフガニスタンの中央政府はラッバーニー大統領派とヘクマティヤール首相派に分かれて対立している。大統領派はアフガニスタン第2の主要民族であるタージク民族を主要構成員とし、首相派はパフトゥーン民族を主要構成員としている。パフトゥーンはアフガニスタンとパキスタンに分断されて居住しており、1991年現在2300万人強と推定されるパフトゥーンの70%近くがパキスタン側に居住しているようである。このような事情もあってパキスタン政府はソ連軍がアフガニスタンに駐留していた時からヘクマティヤールを支援し

てきた。旧ゲリラ勢力がソ連軍撤退後のアフガニスタンに新政権を樹立してもパキスタンは、ラッバーニー大統領派と対立するヘクマティヤール首相派を支援していた。このためパキスタンとラッバーニー大統領との関係は当初から良好とはいいがたいものであった。

その後のパキスタンとアフガニスタン地域との関係に大きな変化はなかったが、9月24日、パキスタンは西部アフガニスタンのヘラートに総領事館を開設した。パキスタンがヘラートに総領事館を開設したのは中央アジアのトルクメニスタンとの関係を深め、さらにはウズベキスタンなど他の中央アジア諸国との交易ルートを通トルクメニスタン経由で確保するためである。トルクメニスタンなどの中央アジア諸国もアフガニスタンおよびパキスタン経由でアラビア海へのルートを確認するなり、石油や天然ガスのパイプを敷設することなどを望んでいる。こうした案件を協議するべく1994年にはパキスタンと中央アジア諸国との間で要人の相互訪問がたびたび行なわれた。特に9月末にパキスタンのバーバル内相がトラック隊を率いて陸路西部アフガニスタン経由で中央アジアに入ったのはパキスタンの今後の計画を見る手がかりとなる重要な動きであった。

10月31日、パキスタンは再び西部アフガニスタン経由でトルクメニスタンとウズベキスタンに向けてのトラック隊をアフガニスタン経由で送り込もうとした。しかし、このトラック隊はアフガニスタンに入って間もなくカンダハールの軍閥によって拉致された。するとアフガニスタン人2500人がその軍閥と戦闘の末、トラック隊を解放し、中央アジアへと無事に送り出したのである。

彼らはパキスタンのバローチスタン州に多いイスラーム神学者党(JUI)の宗教学校(マドラッサ)で教育を受けた「宗教学生たち」(ターリバーン)とされているが、彼らの多くは旧ゲリラ兵士でもあり、パキスタン外交の重要な機関である三軍統合司令局(ISI)の支援を受けていると言われる。ここで重要な点は、JUIが教義の面でヘクマティヤール・アフガニスタン首相派とは対立するもう一つのイスラーム復興運動(いわゆるイスラーム原理主義)団体だということである。このことは、ISIが、今まで支援してきたヘクマティヤール派を見限ってこれら宗教学生なる人々をパキスタンの協力者として取り込み始めたということなのかも知れない。とすると、それはISIのアフガニスタン政策の大きな変更であり、今後の情勢を左右する重要な動きであることは間違いない。

### その他の諸国との関係

パキスタンは1994年を通じて諸種兵器入手のため、またそのための経済援助取り付けのために懸命の努力をした。大統領、外相、陸軍参謀長などが次々と関係諸国を訪問し、ブットー首相自らは94年には62日間を国外で過ごした。

兵器の調達先として最も重要であったのは中国とフランスであった。パキスタンはインドのミサイル開発に対抗するために自らも短距離ミサイルHAFT IIを開発中であり、加えて中国から射程約300kmのM11弾道ミサイルをすでに輸入したという報道もある。12月のレガーリー・パキスタン大統領の言明によれば、パキスタンはM11型ミサイルは購入していず、購入したミサイルはすべてミサイル関連技術輸出規制（MTCR）枠内のものだというのが、疑惑は濃く残っている。

パキスタンはまた4月9日、中国との間でK-8訓練ジェット機8機の購入協定に調印した。これに先立ち3月22日にはパキスタンと中国は国防生産協力協定に調印した。同協定はMBT-2000型戦車および砲弾の製造などを規定している。なお、1994年の両国の人物交流として2月に銭其琛中国副首相・外相が訪パし、12月にレガーリー大統領が訪中したことなどがあげられる。

1994年のパキスタンは兵器入手のためフランスにも接近した。1月にはレオタル・フランス国防相がアゴスタ90-B型潜水艦3隻の売り込みのために来訪した。これは10億ドルにのぼる契約でパキスタンの武器購入契約としては最大級のものである。契約書は9月に調印され、4年以内の引き渡しとなった。またパキスタンは1月にアゴスタ型潜水艦のほかにミラージュ2000-5型戦闘機の売却も要請したようである。しかし結局、資金不足のためか、年内にはミラージュ機売買の調印は報じられなかった。1月にミラーニー国防相がイギリスを訪問し、結局パキスタンは中古のフリゲート艦6隻を購入した。

海外からの兵器購入のための資金が十分でないパキスタンは比較的安価なロシア製兵器を購入することを試みた。7月にロシアを訪問したアリー外相がコーズィレフ・ロシア外相などと兵器購入問題について話し合ったのかどうかは判然としない。少なくとも、パキスタンとロシアの間で兵器売買契約が調印されたという報道はなかった。

1994年のパキスタンとロシアの関係においては兵器問題より重要なものとして次のことがあった。すなわち、ロシアはアフガニスタンの捕虜になったままのロシア人兵士の奪還にパキスタンの協力を要請した。ロシアはまた、ロシアの属国とでも言うべき状態にあるタジキスタンの問題に関してパキスタンの協力を要請

した。アフガニスタンのイスラーム復興運動強硬派の者たちおよび同種のタジキスタン人たちがアフガニスタンを聖域としてタジキスタン政府に武力攻撃を行っているのである。パキスタンはロシアの要請に応じてイスラームバードで10月にタジキスタン政府と反政府ゲリラとの間の休戦協定を締結させるのに成功した。

ロシアおよびタジキスタンに対する協力の見返りとして、パキスタンはタジキスタンの豊富な電力を求めている。パキスタン政府とタジキスタン政府は3月30日、アフガニスタン経由でパキスタンまで2000km<sup>2</sup>の送電線敷設の事業化について調査することで合意した。

パキスタンは1994年も中東諸国に対する積極的な外交を進めた。ブットー首相自らが94年にサウジアラビアを3度（2月、5月、8月）も訪れ、経済援助だけでなく、アフガニスタン内戦解決のためのイスラーム諸国会議機構（OIC）の役割を協議するとともに、カシミール問題をめぐってサウジアラビアがパキスタンを支持し続けることを再確認した。

アフガニスタン絡みの対アラブ諸国関係で1994年のパキスタンは次のような動きをとった。ソ連軍のアフガニスタン駐留期にソ連・アフガニスタン政府軍と戦ったのはアフガン・ゲリラだけではなかった。アラブ世界から戦闘に加わった義勇兵たちも多かった。彼らの中にはアフガニスタンやパキスタンに残留して、アラブ世界におけるイスラーム過激派の反政府運動に加担する者が少なくないという。このためアルジェリア、エジプト、チュニジアがパキスタン政府に対して彼らのパキスタンからの追放を強く求めていた。これに対し1月23日、バーバル内相は下院で在パキスタンのアラブ過激派全員に対して1月31日までにパキスタン国外に退去することを命じたと発表した。

イランとの関係では1994年のパキスタンは時の流れに抵抗できなかったようである。イランはインド向けの天然ガス・パイプラインをパキスタン経由で敷設する許可を以前から求めていたが、パキスタン政府は94年1月、イランに対して原則として同意すると伝えた。これに対しパキスタンの野党陣は、インドを利するものではないかと政府を非難した。しかしパキスタン政府としては、経済協力機構（ECO）のパートナーとしてのイランが、拡大するインド経済をにらんで行ってきた要請を拒否することはできなかったのである。それとともに、パキスタンとしてもこの便宜供与によって巨額のロイヤリティを獲得できるのである。

2月23日から10日間、パキスタン海軍はイラン海軍とアラビア海で合同演習を



行なった。イランが他国と合同軍事演習を行なうのは1979年革命後初めてのことであった。今後はパキスタンとイランは毎年2度の合同軍事演習を行なうことが合意されている。湾岸諸国はイランが潜水艦を保有し、パキスタンも潜水艦保有国になろうとしていることで懸念を抱いているようである。また、それ以上に、イランとパキスタンは核開発疑惑のある「灰色国」であるため両国の軍事協力は周辺の国々だけでなくアメリカや日本の警戒を招くことになると思われる。

### 1995年の展望

軍がブットーに寄せた期待は1994年の国内政治面では裏切られたようである。95年には治安の改善が最優先されることになろう。国民の間に軍が治安維持の権限を強化することを期待する声が強まっている。

一方、また経済は、ブットー政権の1994/95年度のGDP成長率目標は6.9%と意欲的ではある。経済改革は一応進展しているが、パキスタン経済には常に負の要因が付随しており、単純に楽観視することはできない。95年にはインフレがおそらく最大の問題になろう。民間エコノミストたちによると94年の物価上昇率は12月現在、年率ですでに15~20%に達していると言う。物価問題がカラチなどの都市部における民族衝突や盗賊問題といった治安問題と絡んでくると収拾が付きにくいことになるのは間違いない。

対外関係にも厳しい面がある。冷戦終焉後のパキスタンは時を経るにつれて周辺地位に追いやられてきた。冷戦期にパキスタンの強力な味方であったアメリカにとって現在のパキスタンは核開発疑惑の対象でしかない。他方インドは南アジアの地域的大国としてますますその地歩を固めつつある。こうした状況にあってパキスタンは中央アジア諸国など西方の隣国たちとの関係を緊密化しようと努力してきた。だがその努力は今までのところ、アフガニスタン問題が未解決のために何の成果もあげていない。加えて、パキスタンは自らの国内政治の混乱のため、自信に満ちた強力な対外政策をとることはできないであろう。パキスタンが国際社会において今後いかなる道をたどるのか、そしてまたブットー政権が98年10月までの任期を全うし得るか否かは、同政権が国内政治をどのようなものにするにかかっている。

(動向分析部主任調査研究員)

1月2日 ▶イスラマバードで印パ外務次官会談。3日に決裂。

4日 ▶パキスタンの要求で在カラチ・インド総領事館、閉鎖さる。

6日 ▶北西辺境州山岳地帯で米・パ合同軍事演習（～2月10日）。

8日 ▶アリー外相、ウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタンを歴訪（～15日）

12日 ▶パ、アフガニスタンとのトールハム国境を難民流入防止のため封鎖。

13日 ▶ワヒード陸軍参謀長、イラン、サウジアラビアを訪問（～22日）。

17日 ▶閣議、農業所得税課税を承認。

20日 ▶ミラーニー国防相、蘭、英を訪問（～26日）。

23日 ▶バーバル内相、下院で在パ・アラブ過激派活動家全員に対して1月31日までに国外退去を命じたと言明。

25日 ▶テヘランで経済協力機構（ECO）外相会議（～27日）。

26日 ▶ベーナジール・ブットー首相、内閣を拡大（「参考資料」参照）。

2月2日 ▶ブットー首相は訪問中のサラエボでチルレル・トルコ首相とムスリム人に対する武器禁輸の解除を求める共同宣言を発表。

3日 ▶米政府、プレスラー修正条項は新外国援助法の一部として残ると発表。

4日 ▶米政府、カシミールを紛争地とみなすことを再確認。

20日 ▶武装アフガン人3人がベシャーワルでスクール・バスを乗取ったのち、アフガニスタン大使館に立てこもり、国境封鎖解除などを要求。

21日 ▶ブットー首相、サウジアラビアへ。

▶銭其琛中国副首相、来訪（～24日）。

22日 ▶パ治安当局、20日の犯人3人を射殺。

23日 ▶パ、イラン両海軍、合同演習（～3月4日）。

25日 ▶レガリー大統領、北西辺境州に州知事直轄令を布告し、シャー州政府を解任。

27日 ▶ワヒード陸軍参謀長、訪中。

3月2日 ▶上院37議席、改選。パキスタン人民党の18に対し、ムスリム連盟ナワーズ・シャリーフ派は5にとどまった。

3日 ▶アフガニスタンとの国境封鎖、解除。

9日 ▶パは第50回国連人権会議でカシミール人権問題決議案を投票直前に撤回した。

10日 ▶米政府、プレスラー修正条項の対パ適用を一時的に解除してF-16戦闘機をパに供与する方針を決定。

20日 ▶パ政府、ボンベイの総領事館を閉鎖。

26日 ▶レイフェル米國務次官補、来訪。

4月8日 ▶タルボット米國務副長官、来訪。

18日 ▶ブットー首相、訪独（～21日）。

24日 ▶A・A・シェールパーオー北西辺境州首相、就任。

5月18日 ▶ブットー首相、巡礼（ハッジ）のためサウジアラビア訪問（～19日）。

20日 ▶レガリー大統領、非公式訪米、訪仏（～6月2日）。

6月6日 ▶カラチのテロ活動鎮圧即決法廷、シンド州議会議員ムルタザー・ブットー（首相の実弟）を保釈。ムは現政権を徹底非難。

9日 ▶政府、下院に1993/94年度予算を上程。27日、採決。

28日 ▶第8次5カ年計画（1993～98年）、1年遅れでスタート。

30日 ▶ブットー首相、アイルランドおよびイギリスを訪問（～7月4日）。

7月2日 ▶アリー外相、ロシアへ（～4日）。

12日 ▶パ政府、インド高等弁務官アタッシュェをスパイ容疑で逮捕、国外退去を命令。

22日 ▶ハミード・グル元三軍統合情報局 (ISI) 局長、政界入りを発表。

26日 ▶ホア米中央軍事司令官、来訪。

**8月5日** ▶ブットー首相、サウジ訪問。

13日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領、来訪 (～15日)。

23日 ▶シャリーフ前首相、バは原爆を保有しているとパ側カシミールに言明。

24日 ▶政府は前首相の23日発言を否定。

27日 ▶ワヒード陸軍参謀長、スウェーデンおよびイタリアを訪問 (～9月9日)。

**9月4日** ▶ブットー首相、世界人口会議出席のためエジプトを訪問 (～6日)。

7日 ▶マカリー米国防相報道官、バが中国からM11型地对地ミサイル購入準備中と言明。

▶バでイスラーム諸国会議機構 (OIC) 外相会議 (～9日)。

10日 ▶レガーリー大統領、イラン訪問 (～12日)。

18日 ▶レガーリー大統領、サウジアラビア、クウェート、トルコを歴訪 (～23日)。

20日 ▶シャリーフ前首相の指示で現政府辞任を要求する全国ストライキ。

21日 ▶ミラーニー国防相は来訪中のレオタル仏国防相との間でアゴスタ90B型潜水艦3隻購入の覚書に調印。

▶米国投資家代表团100人訪バ。団長はオリアリー米エネルギー長官。エネルギー部門で40億<sup>ドル</sup>の投資を契約 (～24日)。

24日 ▶パキスタン、アフガニスタンのヘラートに総領事館を開設。

25日 ▶アリー外相、トルクメニスタンへ (～26日)。

**10月2日** ▶パとウズベキスタン、陸路貿易のための道路使用に関して合意。

5日 ▶ランサード仏陸軍参謀長、来訪。

6日 ▶香港のホープウェル・グループとバ

水利・電力省の間で火力発電所建設契約80億ドルで締結。

8日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領、来訪。

10日 ▶野党パ・ムスリム連盟 (PML) 指導者など数百人を逮捕。

11日 ▶PML、全国でブットー政権退陣要求ゼネストを決行。

26日 ▶ブットー首相、トルクメニスタン訪問 (～28日)。

31日 ▶中国、バに対し中央アジア諸国との交易のための中継便宜供与を提案。

▶西部アフガニスタン経由中央アジア行きバのトラック編隊 (30両)、カンダハールで地方軍閥兵士たちに拉致される。

**11月2日** ▶ブットー首相、訪仏。

5日 ▶バシュトゥーン人神学生ら、カンダハール軍閥兵士と戦闘、バのトラック編隊を救出し中央アジアへ送り出す (10月31日参照)。

9日 ▶バは国連総会でカシミールに関する決議案提出を断念。

13日 ▶シャリーフ前首相の父 (75歳)、詐欺容疑で逮捕さる。全国で非難の声が高まり、仮釈放 (15日)。

27日 ▶ロシア軍事代表团、スホイ27戦闘機売り込みのため来訪。

28日 ▶ブットー首相、訪英 (～12月4日)。

30日 ▶シンド州政府、同州の治安維持のために92年5月から同州各地に駐留していた国軍の同州よりの撤退を発表。

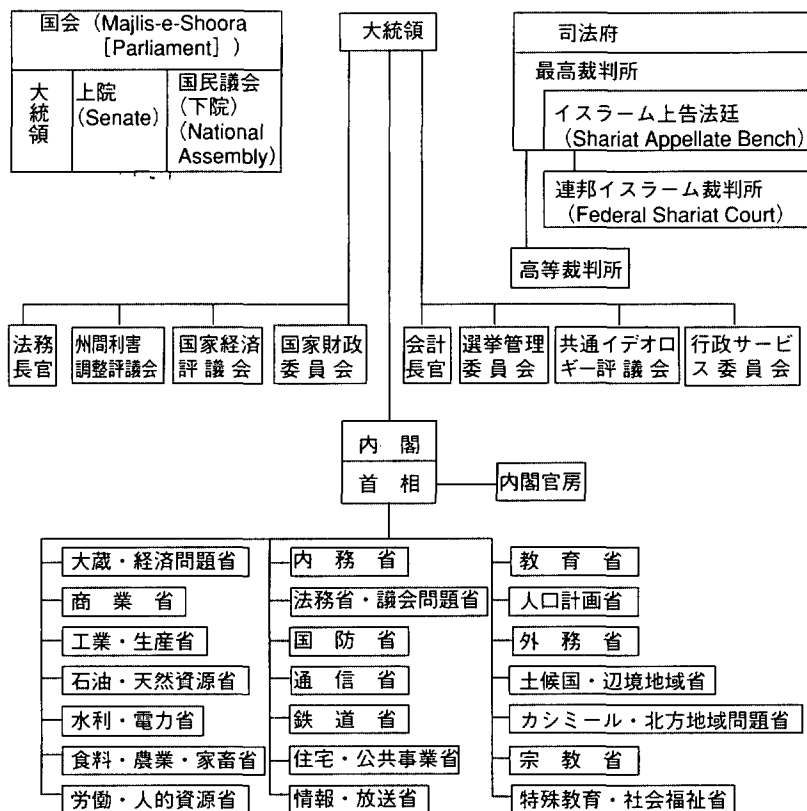
**12月2日** ▶レガーリー大統領、訪中 (～8日)。

5日 ▶レガーリー大統領、中国からM11型ミサイルを購入していないと言明。購入したミサイルはすべてMTCR枠内のものと強調。

10日 ▶アカエフ・キルギスタン大統領来訪。

26日 ▶バの要求で在カラチ・インド総領事館、閉鎖。

① 国家機関図 (1994年12月末現在)



(注) 司法府は1999年までに行政府より分離されることが憲法に定められている。

(出所) 「パキスタン・イスラーム共和国憲法」, および1994年1月27日付Dawn紙などから筆者作成。

② 主要人物リスト

1. 連邦政府

大統領 S・F・A・K・レガリー  
(Sardar Farooq Ahmad Khan Leghari, PPP)

2. 閣僚名簿<sup>1)</sup>

首相 B・ブットー (Benazir Bhutto, PPP<sup>2)</sup>)

連邦大臣 (Federal Minister, 閣僚)

内務 N・K・バーバル 退役少将 (Maj. Gen.

(Retd.) Nasirullah Khan Babar, PPP)  
 情報・放送 K・A・K・カラル  
 (Khalid Ahmad Khan Kharal, PPP)  
 外務 S・A・A・アリー  
 (Sardar Assef Ahmad Ali, PPP)  
 国防 A・S・ミラーニー  
 (Aftab Shaban Mirani, PPP)  
 食糧・農業・家畜 N・M・M・Y・タールブル  
 (Nawab Mir Mohammad Yousaf Talpur, PPP)  
 水利・電力 M・G・M・カル  
 (Malik Ghulam Mustafa Khar, PPP)  
 商業 C・A・ムフタール  
 (Chaudhry Ahmad Mu khtar, PPP)  
 工業・生産 M・アスガル退役陸軍准将  
 (Brig. Gen. (Retd.) Muhammad Asghar, PML-J)  
 石油・天然資源 A・サイフラー・ハーン  
 (Anwar Saifullah Khan, PML-J 上院議員)  
 カシミール・北方地域問題 M・A・ハーン  
 (Muhammad Afzal Khan, PQP)  
 法務・議会問題 N・D・ハーン  
 (Nabi Dad Khan, PPP)  
 住宅・公共事業 M・M・A・ファヒーム  
 (Makhdoom Mohammad Amin Fahim, PPP)  
 人口計画 J・サリク  
 (Julius Salik, 少数民族選出下院議員)  
 教育 S・K・A・シャー  
 (Syed Khurshid Ahmad Shah, PPP)  
 特殊教育・社会福祉 S・A・K・ニヤージー博士  
 (Dr. Sher Afghan Khan Niazi)  
 宗教 未定  
 担当未定 P・S・A・Q・S・ジラーニー (Pir  
 Syed Abdul Qadir Shah Jilani, PPP)

## 国務大臣 (Minister of State, 閣外相)

財政担当 M・シャハーブッディーン  
 (Makhdoom Shahabuddin, PPP)  
 労働・人的資源 G・A・ラーシー

(Ghulam Akbar Lasi, PPP)  
 法務 M・R・ラッバーニー  
 (Mian Raza Rabbani, PPP)  
 議会問題 S・M・クレシー  
 (Shah Mahmood Qureshi, PPP)  
 土侯国・辺境地域 A・Q・ハーン  
 (Abdul Qayyum Khan, 無所属)

## 首相顧問 (閣僚級)

財政・経済問題担当 V・A・ジャーファリー  
 (V. A. Jafarey, 元中央銀行総裁)

## 実施・調整委員会委員長 (閣僚級)

I・H・ザイディー (Ijlal Haider Zaidi)

## 計画委員会副委員長 (閣僚級)

Q・M・アリムラー (Qazi M. Alimullah)

## 首相特別補佐官 (国務大臣級)

経済部門担当 S・H・ハーン  
 (Shahid Hasan Khan)  
 社会部門担当 S・W・アリー夫人  
 (Mrs. Shahnaz Wazir Ali)

## 首相補佐官 (国務大臣級)

報道担当 H・ハッカーニー  
 (Hussain Haqqani, 無所属)

## 上下両院議長

上院議長 W・サジャッド  
 (Wasim Sajjad, PML-N)

下院議長 S・Y・R・ギラーニー  
 (Syed Yusuf Raza Gilani, PPP)

## 2. 州政府 (1994年末)

### パンジャブ州

知事 C・A・フサイン  
 (Chaudhry Altaf Hussain)

首席大臣 M・M・A・ワットゥー

(Mian Manzoor Ahmed Watoo, PML-J)

#### シンド州

知事 M・A・ハールーン

(Mahmood A. Haroon)

首席大臣 S・A・シャー

(Syed Abdullah Shah, PPP)

#### 北西辺境州

知事 K・A・ハーン (Khurshid Ali Khan)

首席大臣 A・A・K・シェールパーオー

(Aftab Ahmad Khan Sherpao, PPP)

#### バローチスタン州

知事 イムラーヌッラー・ハーン

(Imranullah Khan)

首席大臣 N・Z・A・K・マグシー

(Nawab Zulfikar Ali Khan Magsi, 無所属)

### 3. 国軍

統合参僚本部議長 F・F・ハーン空軍大将

(Air Chief Marshal Feroze Farooq Khan)

陸軍参謀長 A・ワヒード陸軍大将

(General Abdul Waheed)

空軍参謀長 A・ハタック空軍大将

(Air Chief Marshal Abbas Khattak)

海軍参謀長 マンスールル・ハック海軍大将

(Admiral Mansurul Haq)

(注) 1) 1994年末現在。なお、大蔵、通信、鉄道はブットー首相が兼任。

2) 政党名略字——PPP = Pakistan People's Party (パキスタン人民党), PM L-J = Pakistan Muslim League - Junejo (パキスタン・ムスリム連盟ジュネージョ派), PQP = Pakhtoon-khwa Qaumi Party (パフトゥーンフワー民族党)。

# 主要統計

# パキスタン 1994年

## 1 基礎統計

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
人 口 (100万人)	110.36	113.78*	117.31*	120.83*	124.45*
勞 働 力 人 口 (同上)	30.82	29.83*	31.04*	31.98*	32.93*
消費者物価上昇率 (%)	6.0	12.7	9.6	9.3	11.2
失 業 率 (%)	3.12	6.28	5.85	5.86	5.86
為 替 レ ー ト (対米ドル)	21.44	22.42	22.84	25.96	30.16

(注) (1)各年度は7月1日～6月30日。以下、同。(2)人口、労働力人口は毎年1月1日現在の数値、その他は各年度平均値、(3)\*=推定。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, Statistical Supplement 1993-94 Economic Survey.

## 2 支出別国民総生産 (名目)

(単位:100万ルピー)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
消 費 支 出	400,202	395,432	435,780	454,226	465,580
政 府	65,896	65,566	60,407	71,134	70,861
民 間	334,306	329,866	375,373	383,092	394,719
総 固 定 資 本 形 成	81,271	83,871	92,512	96,420	100,886
在 庫 増 減	7,520	7,596	8,678	8,668	9,044
財・サービス輸出	65,710	87,700	99,821	101,158	101,497
財・サービス輸入	80,601	74,639	97,660	110,997	109,147
国 内 総 生 産 (GDP)	474,102	499,960	539,131	549,475	567,861

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産 (1980/81年度価格)

(単位:100万ルピー)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93 <sup>1)</sup>	1993/94 <sup>2)</sup>
農 業・漁 業・林 業	109,127	114,542	125,425	118,802	121,932
鉱 業・採 石	2,269	2,504	2,565	2,642	2,794
製 造 業	74,324	78,969	85,324	89,916	94,981
建 設 業	17,466	18,462	19,566	20,701	21,467
電 気・ガ ス・水 道	13,896	15,424	16,823	18,005	19,104
運 輸・通 信	40,184	42,719	47,189	50,148	52,014
卸 売・小 売	69,655	73,380	78,760	81,016	83,146
金融・保健・不動産	32,879	34,218	35,931	38,112	40,400
行政サービス・国防	30,667	31,679	32,495	33,295	33,729
そ の 他 サ ー ビ ス	32,017	34,108	36,335	38,708	41,236
国 内 総 生 産 (GDP)	422,484	446,005	480,413	491,345	510,803
G D P 成 長 率 (%)	4.6	5.6	7.7	2.3	4.0
海 外 純 要 素 所 得	17,163	9,475	4,949	5,601	5,156
国 民 総 生 産 (GNP)	439,647	455,462	485,362	496,946	515,959

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位: 100万ルピー)

	1991/92		1992/93		1993/94	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	94,326	134,908	100,278	147,401	123,327	134,476
アメリカ	22,006	24,124	24,542	24,396	29,502	27,367
日本	14,226	32,934	12,109	41,091	16,460	30,407
その他の国	58,094	77,850	63,627	81,914	77,365	76,702
イスラーム諸国会議 機構(OIC)諸国	25,058	37,939	28,411	43,740	28,134	53,922
アラブ連盟諸国	19,194	31,200	23,215	36,847	24,329	48,014
経済協力機構 (ECO)諸国	4,448	5,532	3,543	6,234	2,034	5,127
その他の国	1,416	1,207	1,653	659	1,771	781
南アジア地域協力連合 (SAARC)諸国	8,109	3,404	6,719	3,871	6,475	4,174
その他の国	44,235	53,638	41,620	63,631	47,563	65,678
合計	171,728	229,889	177,028	258,643	205,499	258,250

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位: 100万米ドル)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
貿易収支	-2,485	-2,483	-2,236	-3,267	-1,834
輸出(F.O.B)	4,926	5,902	6,762	6,782	6,715
輸入(F.O.B)	-7,411	-8,385	-8,993	-10,049	-8,549
貿易外収支	-1,616	-1,790	-2,224	-2,748	-2,415
移転収支	2,210	2,102	3,114	2,327	2,423
経常収支	-1,891	-2,171	-1,346	-3,688	-1,826
資本収支	2,313	2,243	1,510	3,073	3,368
民間(長期)収支	381	441	1,008	1,251	1,628
民間(短期)収支	92	65	-440	-76	619
公共収支	1,840	1,737	942	1,898	1,121
誤差脱漏	-45	-66	-34	26	-28
総合収支	377	6	130	-589	1,514

(出所) 表1に同じ。

## 6 国家財政

(単位: 100万ルピー)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
連邦政府総財源	158,966	164,651	221,268	246,164	275,055
連邦政府総支出	173,203	201,264	240,747	244,578	290,964
連邦政府財政赤字計	14,237	36,613	19,479	1,586	15,909
4州財政赤字計	41,823	52,580	59,172	63,002	74,937
赤字補填手段					
海外借入	22,945	22,101	21,805	17,070	25,210
国内非銀行借入	29,581	23,724	-627	26,175	55,402
銀行行政/赤字財政	3,534	43,368	57,473	21,348	10,230

(注) 財政年度は7月1日～6月30日 (出所) 表1に同じ。